

4－5					
主題	複合施設における防災体制の標準化と実効性向上				
副題	防災委員会主導による避難訓練の定期開催と BCP 改善の取り組み				
キーワード 1	防災訓練	キーワード 2	なし	研究(実践)期間	12ヶ月

法人名	社福) 奉優会	事業所名	渋谷区グループホーム恵比寿西二丁目
発表者(職種)	鈴木浩二(管理者)		
共同研究(実践)者	なし		

電 話	03-6427-0954	FAX	03-6427-0963
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	渋谷区グループホーム恵比寿西二丁目および渋谷区恵比寿西二丁目高齢者在宅サービスセンターの2事業(グループホーム・看護小規模多機能)を運営している。当施設は他法人ではあるが、保育園・包括支援センター・障害者施設が併設された複合施設であり地域介護の一端を担っている。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

避難訓練の法定回数は開催しているが、内容が実災害を想定したレベルに達していない。「どのように訓練をするかわからない」という声も多く、職員の役割理解にばらつきあり。BCP は策定済みであるものの、一部項目のみの更新に留まり、使える計画として機能していない。複合施設としての連携体制が十分ではなく、災害時の対応に不安があった。これらの課題を解決し、避難訓練の確実な定期開催と、実効性のある BCP への更新を目指した。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

目的

- ・法定回数(年2回)の避難訓練を、全事業所で確実に実施できる体制を構築する。
- ・BCP を現場の実情に合わせて更新し、複合施設としての災害対応力を高める。
- ・訓練と BCP を連動させ、職員が「実際に使える防災体制」を理解・実践できるようにする。

仮説

- ・訓練の目的・役割・手順を明確化し、訓練の質が向上する。
- ・BCP を定期的に見直し、訓練結果を反映することで、「実際に使えるもの」へと進化する。
- ・防災委員会を中心に、全事業所を巻き込んだ仕組みを作り、継続的な改善が可能になる。

《3. 具体的な取り組みの内容》

① 防災委員会としての活動強化

「避難訓練のやり方がわからない」という事業所が多かったため、誰でも理解できる訓練マニュアルを委員会で作成。

- ・初動行動の手順 ・避難誘導のポイント ・複合施設内での連携方法
- ・マニュアルを全事業所に展開し、訓練の標準化を図った。

② 訓練開催時期の固定化と管理体制の構築

- ・訓練の開催月を 6 月・12 月 に固定し、複合施設全体で統一。
- ・開催予定日・開催の有無を スプレッドシートで一元管理し、委員会で進捗を確認。
- ・開催できなかった事業所には委員会がフォローし、実施率の向上を図った。

③ 複合施設としての協力体制の構築

毎月の 複合施設代表者会議にて、避難訓練の内容・役割分担・連携方法を協議。

複合施設全体が一体となり訓練計画を作成。

災害時に複数事業所が同時に動くことを想定し、避難経路の共有、情報伝達方法、集合場所の統一などを協議し、単独事業所ではなく複合施設としての訓練体制を整えた。

④ BCP 訓練の実施と内容の改善

法定研修として、委員会メンバーが全事業所を対象に BCP 研修を開催。

研修内容： BCP とは何か（基礎理解）、机上訓練、実動訓練の方法（動画を用いて説明）

災害想定は 選択式フォーマットを作成し、事業所が状況に応じて選べるようにした。

訓練時のチェック項目に「BCP 内容の変更点」を盛り込み、訓練 → BCP 更新 → 次回訓練の改善サイクルを構築した。

《4. 取り組みの結果》

- ・避難訓練は全事業所で 年 2 回の確実な実施を達成。
- ・マニュアル導入により、職員の動きが統一され、訓練の質が向上した。
- ・スプレッドシート管理により、開催状況の把握が容易になり、フォローが迅速に行えた。
- ・複合施設内協議により、事業所間の連携が強化され、一体的な訓練が可能となった。
- ・BCP 研修により、職員の理解度が向上。
- ・訓練結果を BCP に反映する仕組みができ、BCP が実際に使える計画へと改善された。

《5. 考察、まとめ》

複合施設という特性上、事業所単独の訓練では不十分であり、複合施設全体での協力体制構築が災害対応力向上に不可欠であった。

・訓練マニュアルの作成・訓練開催時期の固定化・スプレッドシートによる進捗管理・複合施設代表者会議での連携強化・BCP 研修の実施

など、横断的な支援体制を整えたことで、訓練の質と実施率が大きく向上した。

訓練と BCP を連動させ、計画が「生きたもの」として機能し、災害対応力が向上した。

夜間・休日の訓練や地域防災機関との連携等、さらに実効性を高める取り組みが求められる。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究(実践)発表を行うにあたり、各施設に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

- ・東京都社会福祉協議会「高齢者福祉施設における防災ガイドライン」
- ・内閣府「事業継続計画（BCP）策定ガイド」
- ・消防庁「避難訓練実施マニュアル」

《8. 提案と発信》

複合施設における避難訓練と BCP の連動は、災害時の対応力向上に大きく寄与する。

法人内の委員会が横断的に支援する仕組みは、他施設でも応用可能であり、今後は地域防災との連携を強化し、広域的な防災体制の構築に向けて発信していきたい。